



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月27日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン

コード番号 9474 URL <https://www.zenrin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 戸島 由美子 TEL 093-882-9050

四半期報告書提出予定日 2023年10月30日 配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	27,153	4.7	△1,581	—	△1,626	—	△1,221	—
2023年3月期第2四半期	25,929	0.2	△985	—	△982	—	△703	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,438百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △514百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△22.89	—
2023年3月期第2四半期	△13.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	71,018	47,675	67.1
2023年3月期	70,130	45,962	65.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 47,625百万円 2023年3月期 45,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
2024年3月期	—	13.50	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	5.2	2,500	39.0	2,700	28.3	1,800	△35.0	33.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	57,301,365株	2023年3月期	57,301,365株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,927,249株	2023年3月期	3,926,792株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	53,374,317株	2023年3月期2Q	54,100,772株

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として(株)日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年3月期2Q 304,095株、2023年3月期 304,095株）が含まれております。また、(株)日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期2Q 304,095株、2023年3月期2Q 313,933株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2023年11月14日（火）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
3. その他	9
中長期経営計画（ZGP25）で区分した各事業の販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行など社会経済活動の正常化が進んだことにより緩やかに回復する動きが見られました。一方、エネルギー・原材料価格の高騰による物価上昇や世界的な金融引き締めに伴う円安基調の継続など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、売上高はプロダクト関連で企業向けの受託案件などが減少したものの、オートモーティブ関連において半導体不足の緩和による自動車生産の持ち直しを背景にカーナビゲーション用データの販売が増加いたしました。加えて、官公庁向けの受託案件や住宅地図データの提供などが増加したほか、マーケティングソリューション関連における受託案件等が増加いたしました。

費用面では、増収に伴う売上原価や、位置情報の精度向上に係る地図データベース整備費用などが増加いたしました。加えて、物価上昇や第1四半期連結会計期間からの賃上げの影響などもあり、前年同期比で営業費用が増加いたしました。これらの営業費用の増加は当連結会計年度の業績予想に織り込み済みであります。なお、地図データベース整備費用等の固定費は年間を通して発生いたしますが、売上高は季節的変動が著しく第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあるため、費用先行で推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高27,153百万円（前年同期比1,224百万円増加、4.7%増）、営業損失1,581百万円（前年同期比596百万円悪化）、経常損失1,626百万円（前年同期比643百万円悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,221百万円（前年同期比518百万円悪化）となりました。

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、季節的変動等の影響により受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、時価評価により投資有価証券が増加したことなどから71,018百万円（前連結会計年度末比888百万円増加、1.3%増）となりました。

負債は、前受金が増加したものの、季節的変動等の影響により買掛金が減少したほか、短期借入金が増加したことなどから23,342百万円（前連結会計年度末比825百万円減少、3.4%減）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、剰余金の配当などにより利益剰余金が減少したものの、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどから47,675百万円（前連結会計年度末比1,713百万円増加、3.7%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は67.1%（前連結会計年度末比1.7ポイント上昇）となりました。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は12,400百万円（前連結会計年度末比1,565百万円減少、11.2%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が1,644百万円となり、仕入債務の減少989百万円などの減少要因がありましたが、売上債権の減少3,708百万円、前受金の増加1,235百万円などの増加要因により3,744百万円の収入（前年同期比1,913百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出2,232百万円などにより2,585百万円の支出（前年同期比1,188百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減による支出1,766百万円、配当金の支払額723百万円などにより2,819百万円の支出（前年同期比791百万円増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年4月28日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,971	12,405
受取手形、売掛金及び契約資産	11,747	8,109
電子記録債権	118	149
有価証券	6	7
商品及び製品	897	777
仕掛品	314	677
原材料及び貯蔵品	97	103
その他	1,404	1,628
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	28,553	23,855
固定資産		
有形固定資産	13,026	12,821
無形固定資産		
のれん	252	188
ソフトウェア	10,928	11,223
その他	2,954	2,452
無形固定資産合計	14,135	13,864
投資その他の資産		
投資有価証券	8,592	14,236
その他	5,924	6,341
貸倒引当金	△101	△101
投資その他の資産合計	14,414	20,476
固定資産合計	41,577	47,163
資産合計	70,130	71,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,030	2,155
短期借入金	4,476	2,710
未払法人税等	369	251
前受金	6,881	8,205
役員賞与引当金	64	25
資産除去債務	2	18
その他	6,651	6,267
流動負債合計	21,476	19,635
固定負債		
長期借入金	1,576	1,372
役員退職慰労引当金	104	104
役員株式給付引当金	51	51
退職給付に係る負債	257	258
資産除去債務	64	61
その他	637	1,858
固定負債合計	2,691	3,707
負債合計	24,167	23,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	12,451	12,451
利益剰余金	27,389	25,443
自己株式	△4,805	△4,806
株主資本合計	41,592	39,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,567	7,343
為替換算調整勘定	129	92
退職給付に係る調整累計額	582	543
その他の包括利益累計額合計	4,278	7,978
非支配株主持分	90	50
純資産合計	45,962	47,675
負債純資産合計	70,130	71,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	25,929	27,153
売上原価	16,219	17,532
売上総利益	9,710	9,621
販売費及び一般管理費		
人件費	6,289	6,410
役員賞与引当金繰入額	22	25
退職給付費用	130	155
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	4,251	4,611
販売費及び一般管理費合計	10,695	11,202
営業損失(△)	△985	△1,581
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	47	64
その他	155	100
営業外収益合計	205	166
営業外費用		
支払利息	4	9
為替差損	88	163
控除対象外消費税等	91	—
その他	18	38
営業外費用合計	203	211
経常損失(△)	△982	△1,626
特別利益		
固定資産売却益	893	—
その他	13	—
特別利益合計	906	—
特別損失		
固定資産除売却損	23	5
投資有価証券評価損	391	12
子会社整理損	208	—
特別損失合計	622	17
税金等調整前四半期純損失(△)	△699	△1,644
法人税、住民税及び事業税	460	162
法人税等調整額	△407	△545
法人税等合計	53	△382
四半期純損失(△)	△752	△1,261
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△49	△39
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△703	△1,221

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△752	△1,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	3,775
為替換算調整勘定	239	△36
退職給付に係る調整額	△52	△39
その他の包括利益合計	238	3,700
四半期包括利益	△514	2,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△465	2,478
非支配株主に係る四半期包括利益	△49	△39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△699	△1,644
減価償却費	2,489	2,651
のれん償却額	57	64
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△97	△236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	391	12
受取利息及び受取配当金	△50	△66
支払利息	4	9
固定資産除売却損益 (△は益)	△870	5
売上債権の増減額 (△は増加)	4,027	3,708
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△425	△248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△910	△989
未払費用の増減額 (△は減少)	△692	△129
前受金の増減額 (△は減少)	430	1,235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△481	△229
その他	△358	△230
小計	2,815	3,913
利息及び配当金の受取額	58	53
利息の支払額	△4	△9
法人税等の支払額	△1,039	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,830	3,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,232	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,747	△2,232
投資有価証券の取得による支出	△340	△265
その他	457	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,397	△2,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31	△1,766
長期借入金の返済による支出	△553	△204
リース債務の返済による支出	△245	△123
配当金の支払額	△734	△723
その他	△525	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,027	△2,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,341	△1,565
現金及び現金同等物の期首残高	16,455	13,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,113	12,400

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、2023年4月1日付で、当社及び当社の連結子会社である㈱ゼンリンフューチャーパートナーズは、ZFP第2号投資事業有限責任組合を設立し、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

3. その他

中長期経営計画（ZGP25）で区分した各事業の販売実績

（事業区分）	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間 （百万円）	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）	主要な製品
プロダクト事業	7,718	7,315	△403	△5.2	企業・一般消費者向け 住宅地図帳、ブルーマップ、 GISパッケージ、住宅地図データ、 企画地図
公共ソリューション 事業	2,522	2,903	381	15.1	中央省庁・地方自治体向け 住宅地図帳、ブルーマップ、 住宅地図データ
マーケティング ソリューション事業	2,869	3,165	296	10.3	マーケティングソリューションの提供、 一般商業印刷
IoT事業	6,558	6,382	△175	△2.7	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図データ、 位置情報サービス・ソリューションの提供、 マップデザインブランド商品
オートモーティブ 事業	6,260	7,386	1,125	18.0	カーナビゲーション用データ・コンテンツ、 自動運転・先進運転支援システム向け 高精度地図データ
合 計	25,929	27,153	1,224	4.7	